平成 27 年度
内閣府 沖縄総合事務局 総務部
跡地利用対策課　委託業務

平成２７年度
駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
（アドバイザー派遣等業務）

報　告　書
（概要版）

平成２８年３月

玉野総合コンサルタント㈱

目　次

第1章　事業の経緯及び今年度の事業概要

１－１　事業の経緯…… 1
１－２　今年度の事業概要…… 23

第2章　関係市町村の検討課題の把握等

２－１　市町村個別訪問の概要…… 27
２－２　第1回市町村個別訪問…… 28
２－３　第2回市町村個別訪問…… 30

第3章　駐留軍用地跡地利用推進懇談会

３－１　駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要…… 33
３－２　第1回駐留軍用地跡地利用推進懇談会…… 34
３－３　第2回駐留軍用地跡地利用推進懇談会…… 35

第4章　跡地関係市町村連絡会議

４－１　跡地関係市町村連絡会議の概要…… 37
４－２　跡地関係市町村連絡会議…… 38

第5章　跡地関係市町村個別会議

５－１　跡地関係市町村個別会議の概要…… 41
５－２　第1回跡地関係市町村個別会議…… 42
５－３　第2回跡地関係市町村個別会議…… 45

第6章　アドバイザー等専門家の派遣等

６－１　専門家派遣の概要…… 49
６－２　アドバイザー派遣…… 51
６－３　コンサルタント派遣…… 54
６－４　プロジェクト・マネージャー派遣…… 57

第7章　その他の支援事業

７－１　広報普及活動…… 59
７－２　関係情報の整理…… 60

第8章　平成27年度のまとめ

まとめ…… 61

第１章

事業の経緯及び今年度の事業概要

第１章 事業の経緯及び今年度の事業概要

１-１ 事業の経緯

駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業（以下「市町村支援事業」という。）は、駐留軍用地又は駐留軍用地跡地（以下「返還跡地等」という。）の跡地利用実現に向けて主体的な取組を行っている返還跡地等の所在市町村（以下「関係市町村」という。）に対し、適切な支援を行うことを目的に平成 11 年度から実施している。

【関係市町村：21 市町村】
国頭村、東村、名護市、本部町、伊江村、宜野座村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、嘉手納町、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市、那覇市、久米島町、渡名喜村、北大東村及び石垣市

１ 平成 11 年度及び 12 年度

(1) アドバイザー派遣検討会議の開催

市町村への適切なアドバイスを行うために、有識者等で構成する「アドバイザー派遣検討会議」を設置し、関係市町村からの要請を受け、跡地利用に関する課題及びその解決方策等について検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

関係市町村からの要請により、跡地利用に関する講演会や地域関係者を交えた会議へ「アドバイザー派遣」を行った。平成 11 年度は北中城村及び恩納村へ、平成 12 年度は国頭村、沖縄市及び北中城村へ派遣した。

(3) その他の支援事業

ア 跡地カルテの作成

17 の各施設・区域ごとの跡地利用の取組状況及び課題等を対象市町村のヒアリング等を通して抽出し、課題等の共通認識を図り、「アドバイザー派遣」における基礎資料等として整理した「跡地カルテ」を作成した。

【対象市町村：14 市町村】
国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市

イ 跡地関連資料の収集及び整理

跡地利用の手法・制度を整理するとともに、参考事例等跡地関連資料の収集及び整理を行った。（参考事例調査：知念補給地区跡地、ＶＯＡ通信所跡地）

2 平成 13 年度

(1) 事業スキームの検討

前年度に開催された「アドバイザー派遣検討会議」での議論を受け、前年度までのアドバイザーの派遣制度を改め、対象市町村に対してより適切な支援を行うための事業スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

事業スキームに基づき、より効果的な形で対象市町村に対して派遣を行えるよう、派遣する対象市町村の「跡地カルテ」やアドバイザーとのディスカッションを踏まえて支援方針案を作成した。

また、「アドバイザー派遣」を行った対象市町村（沖縄市・北中城村・宜野湾市・那覇市）に対して、複数回派遣を実施し、初回派遣では、地域の課題を引き出すための対象市町村職員との十分なディスカッションを行い、2 回目には対象市町村の短期・中長期の取組についてアドバイスメモを作成して提案した。

(3) 市町村支援事業検討会の開催

対照市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援を行うため、「市町村支援事業検討会」を 2 回開催し、対象市町村に対する「アドバイザー派遣」等の支援策の検討及び今後の市町村支援プログラムのあり方の検討を行った。

(4) その他の支援事業

●跡地カルテの更新

前年度に作成した「跡地カルテ」の更新を行った。

3 平成 14 年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 2 回開催し、①市町村支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降

の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

対象市町村に対し、市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、金武町及び那覇市に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) 重点課題検討調査

前年度に「アドバイザー派遣」を行った対象市町村の課題等を整理し、国、県、市町村及びその作業班からなる「重点課題検討調査会」を 4 回開催し、重点的に検討を必要とする課題の絞り込みやその解決策について検討を行った。

(4) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

前年度に引き続き、「跡地カルテ」の更新を行い、原則として SACO 及び日米合同委員会において返還合意が行われた地区、既返還地区で跡地利用が図られていない地区を対象とし、現時点での返還の目途、跡地利用計画の策定状況等を勘案して、それぞれの段階で取り組むことが望まれる項目を把握した上で熟度の整理を行った。

また、「普天間飛行場跡地利用に関するとりまとめ」における 106 項目との関係も示した。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット)」について次の項目を改訂し、更新を行った。

・跡地対策協議会の設置に伴う駐留軍用地跡地対策に係る体制の変化を表示
・当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
・今後の跡地利用について、国・県・市町村の役割と次年度の市町村支援事業を紹介

ウ 跡地ガイドブックの作成

各施設・区域の「跡地カルテ」の概要と、施設の現況写真（航空写真）及び跡地利用への取組状況を整理した「跡地ガイドブック」を作成した。

4 平成 15 年度

(1) 市町村支援事業検討会議の開催

これまでと同様に、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 3 回開催し、①市町村

支援事業の年間プログラムの検討、②対象市町村の選定、③適切なアドバイザーの選定、④その他市町村支援に関する必要な事項の検討等を行い、当年度の総括及び次年度以降の市町村支援スキームの検討を行った。

(2) アドバイザー派遣

市町村支援事業説明会を開催してアドバイザー派遣の募集を行い、「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村、金武町、石川市（現うるま市)、沖縄市及び北中城村に対して「アドバイザー派遣」を行った。

(3) その他の支援事業

ア ホームページコンテンツの充実

市町村支援事業において検討・議論された成果について、経常的な情報公開を図るため、現存する跡地利用対策課のホームページを基本として、「ホームページコンテンツ」の追加・更新を行った。

イ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

「跡地利用の促進（パンフレット)」について次の項目を改訂し、更新を行った。

・返還施設面積、跡地利用概況及び利用面積を最新の数値に更新
・「アドバイザー派遣」の流れを変更するとともに、当年度の「アドバイザー派遣」の実績を追加
・今後の跡地利用について、①駐留軍用地跡地利用対策関連経費、②大規模駐留軍用地等利用推進費の事業説明文を追記

5 平成 16 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 市町村支援事業検討会議の開催

対照市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、「市町村支援事業検討会議」を 4 回開催し、跡地利用に係る市町村支援のあり方、支援内容及び支援の進め方等の検討等を行うとともに、当年度までの課題整理と次年度以降の事業展開の方向性の検討を行った。

(3) 情報交換会の開催

対照市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、関係市町村共通の課題等の情報交換を行い、担当者のスキルアップを支援し、担当者同士で気軽に連絡がとりあえる関係を築くことで、跡地利用の促進に寄与することを目的として、「情報交換会」を 2 回開催し、アドバイザーからの情報提供（地権者の合意形成、企業誘致等）や参加者による意見交換を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー派遣及び相談対応）

「市町村支援事業検討会議」において派遣対象地区として決定された、恩納村及び石川市（現うるま市）に対して「アドバイザー派遣」を行った。

また、前年度までに実施した「アドバイザー派遣」に対して継続的なアドバイスを行うために、市町村からの相談（恩納村 10 回、金武町 2 回、石川市（現うるま市）9 回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

(5) その他の支援事業

ア 実績のデータベース化

「アドバイザー派遣」の実績及び「跡地カルテ」をデータベース化し、対象市町村へ CD-ROM 等の電子媒体で配付した。

イ 跡地カルテの更新

平成 15 年度版の「跡地カルテ」を対象市町村に送付し、担当者の修正箇所指摘に基づき、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 跡地利用の促進（パンフレット）の更新

市町村支援事業の成果を広く広報・普及するためにデザインを含めてリニューアルし、次の項目を改訂し、更新を行った。

・「アドバイザー派遣」の流れに相談対応を追加

・新設の「情報交換会」の説明を追加

エ 情報交換会のパンフレット作成

新設した「情報交換会」の内容について、対象市町村の担当者の今後の業務に参考となるよう事例紹介資料や意見交換会の内容及び参考資料をパンフレットとして作成した。

オ 返還跡地・施設ガイドの更新

平成 14 年度に作成した「跡地ガイドブック」を「跡地カルテ」の更新内容に基づき、「返還跡地・施設ガイド」として更新した。

６ 平成 17 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

前年度に引き続き、対象市町村へ個別訪問を行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に、従来の「市町村支援事業検討会議」を「駐留軍用地跡地利用推進懇談会」（以下「推進懇談会」という。）と改め、3 回開催し、跡地利用を巡る課題と今後の対応や、市町村支援事業の役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 3 回開催し、事業手法ミックスによる効率的な事業推進、地権者の合意形成、跡地利用推進の体制整備等について、アドバイザー等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー及びコンサルタント派遣、相談対応）

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び北中城村に対して派遣を行い、対象市町村からの相談（恩納村 4 回、金武町 3 回、うるま市 1 回、沖縄市 1 回、北中城村 1 回）に対して地域担当コンサルタントが対応した。

また、当年度から「コンサルタント派遣」のメニューを新設した。ただし、当年度は対象市町村からの要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料を体系的に整理を行った。

イ 跡地カルテの更新

13 市町村・24 施設について、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

ウ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

7 平成 18 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を 2 回行い、施設について個別の課題等を整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

前年度に引き続き、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、広域的な跡地利用のマスタープラン等の検討や、新設したプロジェクト・マネージャーの役割等について意見交換を行った。

(3) 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 3 回開催し、1 回目は返還予定駐留軍用地に係る計画的用地の確保、2 回目は市町村の広域連携をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換を行い、また、3 回目はミニシンポジウムとし、北中城村へ派遣中のプロジェクト・マネージャーからアワセゴルフ場地区の事例報告、パネリストと参加者による意見交換等を行った。

(4) 専門家の派遣（アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等）

従来の「アドバイザー派遣」及び相談対応、「コンサルタント派遣」に加え、当年度から「プロジェクト・マネージャー派遣」の制度を創設した。

「アドバイザー派遣」は要請のあった北中城村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は、跡地利用等に関し専門的知識を有する者を派遣し、対象市町村の跡地利用に係る負担を軽減することにより、跡地利用の促進及び円滑化を図ることを目的に、北中城村からの要請に応じて半年間の派遣を行った。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(5) その他の支援事業

ア 跡地カルテの更新

当年度から対象市町村に新たに浦添市を加えて 14 市町村・25 施設に対して、対象市町村個別に改訂への協力依頼を行い、「跡地カルテ」の更新を行った。

イ 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット)」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理・資料作成

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について次の項目を整理・更新した。

・沖縄県単費調査リスト
・沖縄総合事務局調査リスト
・推進費調査リスト
・市町村支援事業の流れ

8 平成 19 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

対象市町村へ個別訪問を 2 回行い、施設について個別の課題等を把握・整理し、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」や「プロジェクト・マネージャー派遣」の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、推進懇談会の位置付けや今後の支援事業の取組、ギンバル訓練場の跡地利用に向けた支援等について意見交換を行った。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった恩納村及び金武町に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

なお、当年度の「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

⑷ 情報交換会の開催

前年度に引き続き、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 3 回開催し、1 回目は埋蔵文化財調査の取組事例や課題、2 回目は事業用地確保に向けた地権者合意形成、3 回目は企業誘致の取組等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

⑸ その他の支援事業

ア 成果の広報普及活動の充実

当年度の活動を基に、「跡地利用の促進（パンフレット）」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料について整理・更新し、併せて、支援事業や推進費のこれまでの流れを整理した。

・沖縄県単費調査リスト
・沖縄総合事務局調査リスト
・推進費調査リスト
・市町村支援事業の流れ
・推進費の流れ

ウ キャンプ瑞慶覧地区の整理

キャンプ瑞慶覧（宜野湾市部分）で、大規模返還がなされた場合の対応を整理した。

エ 市町村課長等会議の開催

跡地利用に取り組んでいる対象市町村の担当課長等を一堂に会した会議を開催し、取組状況の報告、市町村支援事業のメニューや推進費の活用について意見交換を行い、今後の進め方を確認した。

オ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（アドバイザー）等による意見交換会を開催し、市町村支援事業の改善点や新規提案事項、推進費の活用の今後の方向性等について意見交換を行った。

カ 先進地調査

跡地利用の実現に向けて、参考となる大規模開発（新市街地整備）の先進地（愛知県名古屋地区及び周辺）の状況について、現地調査を行った。

９ 平成 20 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた課題等を把握・整理するため個別訪問を 2 回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、当年度の市町村支援事業の取組についての説明及び「アドバイザー派遣」及び「プロジェクト・マネージャー派遣」等の募集を行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、対象市町村や施設・区域ごとに異なる課題に対応できるような適切な市町村支援事業を行うため、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、金武町（ギンバル訓練場）、恩納村（恩納通信所）及び北中城村（アワセゴルフ場）の担当者から取組状況報告や課題等の説明を受け、意見交換を行った。

また、対象市町村の跡地利用担当者のための、駐留軍用地跡地利用の手引となるもの（以下「手引書」という。）の作成等について提案がなされた。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった本部町、恩納村、金武町、読谷村、沖縄市及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、北中城村からの要請に応じて、跡地利用の促進及び円滑化に向けた技術的かつ人的な支援を図るため、北中城村へ年間を通じて派遣した。

また、「コンサルタント派遣」は北中城村の要請により、2 名の派遣を行った。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は土地区画整理事業等の課題や留意点、2 回目は環境影響評価等について、有識者から具体的な取組事例や手続等を紹介し、参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

対象市町村の跡地担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「市町村跡地担当課長等会議」（以下「担当課長会議」という。）を 2 回開催し、1 回目は那覇新都心事業の事例紹介等、2 回目は軍用地跡地利用の特徴と市町村の役割等について、有識者からの情報提供や参加者による意見交換を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書としてとりまとめるとともに、「跡地利用の促進（パンフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 有識者意見交換会の開催

跡地利用の有識者（「推進懇談会」の座長）と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、当年度以降の市町村支援事業の進め方の妥当性や「手引書」の方向性について確認した。

エ 手引書目次案の作成

「手引書」について、関係者とのヒアリングを経て、その内容の具体性を高め、跡地に係わる関係者との意見調整を行うため。「手引書」の目次案を作成した。

１０ 平成 21 年度

(1) 市町村個別訪問（市町村ヒアリング）の実施

返還跡地等の跡地利用に取り組んでいる対象市町村へ跡地利用に向けた取組状況や課題等を把握・整理するために個別訪問を 2 回行い、結果を「跡地カルテ」に反映させるとともに、市町村支援事業に対する要望の有無についてヒアリングを行った。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の開催

これまでと同様、跡地利用に詳しい有識者等から跡地利用対策全般に関して意見を聴取し、今後の跡地利用行政の参考とすることを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、北中城村（アワセゴルフ場）から取組状況報告と課題の説明を受けて意見交換を行い、また、次年度から作成する「手引書」の内容を示す「手引書構成案」を作成した。

(3) アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等専門家の派遣

「アドバイザー派遣」は要請のあった読谷村及び那覇市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(4) 情報交換会の開催

これまでと同様、対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目はエリアマネジメントの取組事例、返還跡地を活用するまでの沖縄防衛局の役割、2 回目は地域資源活用によるブランドづくり、那覇新都心における跡地利用事業の成果等についてをテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(5) 市町村跡地担当課長等会議の開催

前年度に引き続き、対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は地域の特性を活かした社会資本整備のあり方、②回目は住民参加型のまちづくりの事例等をテーマに、有識者等からの情報提供や参加者による意見交換等を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進（リーフレット）」及び「跡地カルテ」の更新、「ホームページコンテンツ」の更新を行い、「情報交換会」及び「担当課長会議」の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

イ 関係情報の整理・資料作成

これまでと同様、駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等について整理・更新した。

ウ 「手引書構成案」の作成

有識者、対象市町村担当者等の跡地関係者との意見交換を経て、「推進懇談会」において作成した。

エ 有識者意見交換会の開催

「推進懇談会」の委員を中心とした有識者と、対象市町村への跡地利用支援のあり方について意見交換を行い、「手引書構成案」の意見交換を行った。

１１ 平成 22 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、

ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、アドバイザー等専門家の派遣等のあり方の検討や、「手引書」の策定に併せて、今後の跡地利用を進めるに当たっての考え方を取りまとめた「メッセージ」の作成を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、埋蔵文化財調査に関する手続きや留意点、取組事例、関係機関との調整等について、対象市町村担当者等及び有識者等からの情報提供、意見交換等を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は環境に配慮したまちづくり、2 回目は不発弾等対策についてをテーマに、有識者等からの情報提供と参加者による意見交換等を行った。

なお、第 2 回「担当課長会議」では、「手引書」の内容等について意見交換を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び北中城村に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(リーフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

さらに、平成 16 年度に作成した「返還跡地・施設ガイド」について、これまでの「跡

地カルテ」の更新内容等に基づきリニューアルし、新たに「返還跡地・返還合意施設ガイド」として作成した。

イ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

ウ キャンプ瑞慶覧に関する類似地区意見交換会

地域性、隣接性、返還に向けた段階等から類似性のある地区として、「キャンプ瑞慶覧」を抽出し、対象市町村のうち関係する市町村（沖縄市・北中城村・北谷町・宜野湾市）の担当者を対象に、各跡地の取組状況や今後の課題を担当者間で情報共有することを目的として「類似地区意見交換会」を実施した。

エ 手引書の作成

対象市町村担当者等の跡地利用の指針となる「手引書」について、前年度作成した「手引書構成案」を基に、手引書作成作業部会の助言等を経て取りまとめを行った。

１２ 平成 23 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資するため「推進懇談会」を 2 回開催し、跡地利用に促進に向けた民間参画の実現を果たす上での県及び市町村の役割等について、意見交換を行った。

(3) 情報交換会

対象市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は地権者合意形成に必要な要素や市町村担当者の心構えについて、2 回目は世界的な都市間競争に勝ち抜くために行政が果たすべき役割等及び県内や県外の事例を通して企業誘致における新しい動きと市町村の役割等について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村担当課長会議

対象市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行う

ため、「担当課長会議」を２回開催し、１回目は跡地利用における地権者の参画・組織づくりについて、実務担当者による講演形式で行い、２ 回目は組合施行の取組を基に、地権者の跡地利用への参画及び企業誘致・立地や投資を巡る県外の事例紹介について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった金武町及び宜野湾市に対して派遣を行い、「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場等跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

なお、当年度は「コンサルタント派遣」の要請はなかった。

(6) その他の支援事業

ア 企業誘致に関する類似地区意見交換会

第１回「推進懇談会」において「跡地利用を進める上で、民間の活用を実現するために県や市町村が果たすべき役割」について議論されたことを受け、企業誘致の実績がある、又は、企業誘致を予定している対象市町村を対象に「民間参画の方法・進め方等における市町村の役割・課題等」について意見交換を行った。

イ 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の促進(リーフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の作成を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、対象市町村へ配付した。

ウ 関係情報の整理

これまでの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績を整理した。

１３ 平成 24 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を２回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、民間参画を促進するための市町村等が果たす役割や、今後の支援事業の新たな取組等について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は「沖縄県における駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進に関する特別措置法（以下「跡地利用特措法」という。)」について、内閣府及び防衛省担当者による説明等が行われ、2 回目は災害に強く環境にやさしいまちをつくるための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は民間事業者の企画開発力及び経営ノウハウを活用し、周辺地域を含めた跡地利用の活性化を促す手法等について、講演形式で情報提供を行った。また、「アワセゴルフ場跡地の進捗状況」について、北中城村担当者による説明が行われた。2 回目は用地確保のため活用が求められる集約換地の活用方法と現状、用地の活用における民間活用の事例・あり方について及び土地区画整理事業の業務の相当部分を民間事業者へ委託する手法等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、読谷村及び本部町に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北中城村及び北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は前年度に引き続き、アワセゴルフ場跡地利用の推進に従事させるため、北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」及び「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

また、「情報交換会」、「担当課長会議」での講演会の内容を冊子にまとめ、関係市町村へ配付した。

イ 手引書の更新

平成 22 年度に発行した「駐留軍用地跡地利用のための手引書」を平成 24 年 4 月 1 日に跡地利用特措法が施行されたこと等から、手引書の内容を更新した。

ウ 関係情報の整理

平成 23 年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成 24 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

１４ 平成 25 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、本部町（上本部飛行場跡地）や金武町（ギンバル訓練場跡地）のから取組状況報告を受け、今後の支援事業の新たな取組や都市的利用以外の市町村への支援メニューについて意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村担当課長会議

関係市町村の担当課長等を対象に、跡地利用に関連した講演や情報・意見交換を行うため、「担当課長会議」を 2 回開催し、1 回目は跡地に残された貴重な緑地を保全するための考え方や手法について、講演形式で情報提供を行った。また、沖縄振興開発金融公庫から、跡地利用における同公庫の取組や、平成 25 年度に関係市町村を対象に拡充・創設された「「駐留軍用地跡地開発促進貸付制度」について、情報提供を行った。2 回目は基地跡地という特殊性がある地区の合意形成の事例等について、読谷村内の 2 地区の地区計画による取組状況等を講演形式で情報提供を行った。また、小規模な区域を段階的に整備する「柔らかい区画整理」を実施することのメリットや事例について、講演形式で情報提供を行った。

(4) 情報交換会

関係市町村の跡地担当者及び関連部局の職員等を対象に、担当職員間の情報共有や意見交換の場として、跡地利用に関するテーマを題材とした「情報交換会」を 2 回開催し、1 回目は 6 次産業化による地域資源を活用した新しい産業の事例等について、講演形式

で情報提供を行った。また、北中城村へ派遣したプロジェクト・マネージャーから、アワセゴルフ場跡地における事業化までの取組状況や問題点等活動状況等の報告を行った。2 回目は平成 23 年度に改正された環境影響評価法における制度の概要等について、講演形式で情報提供を行った。また、アワセゴルフ場跡地において、実際に調査を実施した担当者から、環境影響評価を実施する際の留意点等について、講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、浦添市及び那覇市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった宜野湾市及び北中城村へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は返還が合意されているキャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、喜舎場住宅地区）及び既返還地であるキャンプ瑞慶覧（サウスプラザ地区）の跡地利用の推進に従事させるため、前年度に引き続き北中城村からの要請に応じて派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」、「跡地カルテ」及び「返還跡地・返還合意施設ガイド」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成 23 年度までの大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査の実績及び平成 25 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

１５ 平成 26 年度

(1) 跡地関係市町村の取組における検討課題の把握等

対象市町村による返還跡地等への取組状況、取組に際しての検討課題の把握及び支援要望の有無についてヒアリングを行うため、対象市町村を 2 回個別に訪問するとともに、ヒアリング結果を「跡地カルテ」に反映した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

これまでと同様、跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者から、対象市町村や施設・区域ごとの課題について議論していただき、跡地利用行政の参考に資することを目的に「推進懇談会」を 2 回開催し、今後の市町村支援事業の新たな取組として、今後の跡地

利用における土地の集約と計画的土地利用について意見交換を行った。

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「跡地関係市町村連絡会議（以下、「連絡会議」という。)」を１回開催し、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく上でも、埋蔵文化財調査は重要なプロセスであると同時に、跡地利用計画や事業の進捗においては重要な要素となってくることから、円滑な跡地利用への取組の推進と貴重な文化財の調査・保護を両立させるための取組として、埋蔵文化財調査を実施する上での留意点等について、埋蔵文化財調査の実務を担当してきた経験者等による、講演形式で情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の手法が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に行い、より具体的、深掘りした情報の共有を図るため、「跡地関係市町村個別会議（以下「個別会議」という。)」を 2 回開催し、1 回目は平成 25 年 4 月に発表された「統合計画」で返還予定時期等が示された、嘉手納飛行場より南の施設を有する関係市町村を対象に、跡地利用特措法に基づく先行取得の取組状況及び予定等を報告するとともに、今後の跡地等における事業化への取組の参考にすることを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、跡地利用特措法の先行取得制度の概要等について説明するとともに、土地区画整理事業における土地の集約化の事例、土地の評価、先行取得の必要性等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

2 回目は、嘉手納飛行場より北の区域の関係市町村を対象に、6 次産業化の事例や 6 次産業化のポイント等について参考事例等の情報提供をするとともに、跡地利用の取組状況等の情報を共有することを目的に意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、農と緑を活かした土地利用の事例等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は平成 27 年 3 月末に返還が予定されているキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用実現に向けた関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うため、宜野湾市からの要請に応じて 2 名派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

当年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進(リーフレット)」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 関係情報の整理

平成 26 年度沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
作業機関	直轄	都市科学政策研究所＋NIAC	都市みらい＋NIAC	NIAC	NIAC	NIAC	NIAC	㈱国建	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱	玉野総合コンサルタント㈱
アドバイザー派遣した市町村（施設・区域）	恩納村（恩納通信所）	国頭村（北部訓練場）	沖縄市（ライカム地区）	金武町（ギンバル訓練場）	恩納村（恩納通信所）	恩納村（恩納通信所）	恩納村（恩納通信所）	北中城村（アワセゴルフ場地区他）	恩納村（恩納通信所）	本部町（上本部飛行場）	読谷村（読谷補助飛行場他）	金武町（ギンバル訓練場）	金武町（ギンバル訓練場）	本部町（上本部飛行場）	宜野湾市（普天間飛行場）	宜野湾市（普天間飛行場）	宜野湾市（普天間飛行場）
	北中城村（ロウワープラザ地区）	沖縄市（ライカム地区）	北中城村（アワセゴルフ場地区）	沖縄市、北中城村（ライカム・ロウワー地区）	金武町（ギンバル訓練場）	石川市（旧東恩納弾薬庫（楚南地区）及び嘉手納弾薬庫地区）	北中城村（ロウワープラザ地区）	那覇市（那覇港湾施設）	金武町（ギンバル訓練場）	恩納村（恩納通信所）	那覇市（那覇港湾施設）	北中城村（アワセゴルフ場地区）	宜野湾市（普天間飛行場）	読谷村（大木地区）	浦添市（牧港補給地区）		金武町（ギンバル訓練場）
		北中城村（ロウワープラザ地区）	宜野湾市（キャンプ瑞慶覧）	那覇市（那覇港湾施設）	石川市（旧東恩納弾薬庫（楚南地区）及び嘉手納弾薬庫地区）					金武町（ギンバル訓練場）				宜野湾市（普天間飛行場）	那覇市（那覇港湾施設）		読谷村（読谷補助飛行場）
			那覇市（那覇港湾施設）		沖縄市（ライカム地区）					読谷村（読谷補助飛行場他）							
					北中城村（喜舎場ハウジング地区）					沖縄市（ライカム地区）							
										北中城村（アワセゴルフ場地区他）							
支援事業メニュー（アドバイザー派遣除く）	講演会																
		アドバイザー派遣検討会議	事業スキーム検討	重点課題検討調査			推進懇談会										
		カルテ作成	カルテ更新		カルテ切り離し別事業	カルテ更新											
		跡地関連資料収集及び整理					関連情報の整理・資料作成										
			市町村支援事業検討会議														
				跡地ガイドブックの作成		返還跡地・施設ガイド更新						返還跡地・返還合意施設ガイド更新			返還跡地・返還合意施設ガイド更新		
				跡地利用の促進（リーフレット）の作成	跡地利用の促進(リーフレット)の更新												
					ホームページコンテンツの追加・更新	実績のデータベース化	ホームページコンテンツの更新										
						市町村個別訪問											
						情報交換会											
																跡地関係市町村連絡会議	
						情報交換会パンフレット作成	情報交換会記録（冊子）作成・配布				情報交換会・担当課長会議記録（冊子）作成						
						地域担当コンサルタントによる相談対応				コンサルタント派遣				コンサルタント派遣			
								プロジェクトマネージャー派遣									
									市町村担当課長会議								
																跡地関係市町村個別会議	
									キャンプ瑞慶覧地区の整理			類似地区意見交換会（キャンプ瑞慶覧）	類似地区意見交換会（企業誘致）				
									有識者意見交換会								
									先進地調査	手引書目次案作成	手引書構成案作成	手引書作成		手引書更新			手引書更新
													手引書説明会				
													アドバイザー等専門家の派遣要綱　作成				

１-２ 今年度の事業概要

１ 事業の名称

平成 27 年度　駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援業務
（アドバイザー派遣等業務）

２ 事業の目的

本業務は、返還跡地等の跡地利用の推進を図るため、関係市町村が実施する返還跡地等の利用に関する取組を支援するものである。

３ 事業の内容

(1) 関係市町村の検討課題の把握等

関係市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題を把握するとともに、アドバイザー等専門家の派遣等の支援要望を確認するため、対象市町村を 2 回個別に訪問し、ヒアリングを行い、ヒアリング結果を「跡地カルテ」等に反映した。

また、今年度は対象市町村の文化財調査の状況を把握するため、文化財調査を担当する部署からもヒアリングを実施した。

(2) 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

「推進懇談会」は、駐留軍用地跡地利用に詳しい学識経験者等の有識者により構成し、返還跡地等、対象市町村ごとに異なる課題について意見交換し、跡地利用を推進する際の留意点、新たな支援方法を検討して、跡地利用行政の参考に資するため 2 回開催した。

【推進懇談会委員】

	所属　役職／専門分野
荒田　厚	㈱日本都市総合研究所　代表取締役／地域計画　都市開発
大澤　真	㈱フィーモ　代表取締役／金融政策　地域振興
岸井　隆幸	日本大学工学部　教授／都市計画・都市交通
阪井　暖子	Planning & Produce Studio SAI　代表／都市景観　市民・住民参加のまちづくり　合意形成
堤　純一郎	琉球大学工学部　教授／都市環境　都市計画
中本　清	沖縄県建築設計サポートセンター　理事長／都市建設　建築・景観
新田　進	那覇新都心㈱　代表取締役社長／都市開発　事業推進

（五十音順）

(3) 跡地関係市町村連絡会議

関係市町村において跡地利用の実務に携わっている担当者を対象に、跡地利用担当者間の連携強化を図り、必要な情報を提供するとともに、担当者のスキルアップを図るため、「連絡会議」を１回開催した。

テーマは「跡地利用における情報発信の在り方について」とし、今後返還が予定されている返還跡地等において跡地利用を推進していく中で、訪日外国客数が急増している状況から、対日インバウンド観光産業の現状や外国人投資家及び観光客が沖縄に対して抱いているイメージ、地方公共団体が海外投資家と交流するうえでの留意点、それらを踏まえたうえでの海外投資家への情報発信のあり方等について、実務を担当してきた経験者による情報提供を行った。

また、駐留軍用地跡地利用支援システムの更新に伴い、沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課よりシステムの概要等について情報提供を行った。

(4) 跡地関係市町村個別会議

跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に、より具体的、深掘りした情報の共有を目的に「個別会議」を２回開催した。

１回目は、嘉手納飛行場より南の施設を有する関係市町村を対象に、各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったＰＦＩ事業が適しているか、全国の類似事例やその自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて情報交換することを目的にした意見交換を実施した。

なお、意見交換に先立ち、全国の自治体が実施しているＰＦＩ事業の取組や公民連携によるＰＦＩ事業の考え方やノウハウ等の紹介を含むＰＦＩ事業の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

２回目は、嘉手納飛行場より北の施設を有する関係市町村を対象に、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて情報共有することを目的とした意見交換を実施した。

なお、意見交換に先立ち、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の開設・管理・運営等についてのノウハウや全国の事例等について、有識者による講演形式で情報提供を行った。

(5) アドバイザー等専門家の派遣等

対象市町村の個別課題の解決に向けて、「アドバイザー派遣」は要請のあった宜野湾市、

金武町及び読谷村に対して派遣を行い、「コンサルタント派遣」は要請のあった北谷町、宜野湾市及び金武町へ派遣を行った。

「プロジェクト・マネージャー派遣」は、平成 27 年 3 月末に返還された、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用の推進に従事させるため、宜野湾市からの要請に応じて 2 名の派遣を行った。

(6) その他の支援事業

ア 広報普及活動の充実

今年度の活動を報告書として取りまとめるとともに、「跡地利用の推進（リーフレット）」、「跡地カルテ」の更新、支援事業関連情報の「ホームページコンテンツ」の更新を行った。

イ 手引書の更新

策定から 5 年が経過している「駐留軍用地跡地利用のための手引書」について、その間の法制度を含む各種制度の変化などが生じていることから、再度記述内容等を点検し、現状に合致するよう更新を行った。

ウ 関係情報の整理

平成 27 年度の沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績及びその他返還跡地等に関連する調査の実績を整理した。

第２章

関係市町村の検討課題の把握等

第２章 関係市町村の検討課題の把握等

２-１ 市町村個別訪問の概要

１ 目的

市町村個別訪問は、対象市町村における返還跡地等の取組状況及びその検討課題等を把握するとともに、市町村支援事業に対する要望の有無等を直接ヒアリングするものである。

また、この結果は、アドバイザー等専門家の派遣等の必要性や、連絡会議及び個別会議でのテーマとして活用していくとともに、推進懇談会で報告を行い、同懇談会の議論の材料としても活用していくこととしている。

２ 訪問期間

第１回	平成 27 年	5 月	18 日	（月）	～	5 月	29 日	（金）
		6 月	24 日	（水）				
第２回	平成 27 年	11 月	16 日	（月）	～	12 月	1 日	（火）

３ 対象市町村

対象市町村は、国頭村、東村、本部町、伊江村、恩納村、金武町、読谷村、うるま市、沖縄市、北中城村、北谷町、宜野湾市、浦添市及び那覇市の 14 市町村でヒアリングを実施した。

2-2 第１回市町村個別訪問

1 実施日

以下のとおり、平成 27 年 5 月 18 日（月）～5 月 29 日（金）及び 6 月 24 日（水）に実施した。

実施日	市町村	部　署	対象施設・区域
5 月 18 日（月）	恩納村	・企画課 ・教育委員会（社会教育係）	・恩納通信所
5 月 19 日（火）	沖縄市	・建設部 都市整備室 都市計画担当 ・教育委員会（沖縄市立郷土博物館）	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）
5 月 20 日（水）	北谷町	・総務部 企画財政課 ・教育委員会（社会教育課）	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第 1 桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
	宜野湾市	・教育委員会（文化課）	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
5 月 21 日（木）	宜野湾市	・基地政策部 まち未来課	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
	北中城村	・建設課 ・企画振興課 ・教育委員会（生涯学習課）	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）
5 月 22 日（金）	うるま市	・企画部 基地対策課 ・教育委員会（文化課）	・嘉手納弾薬庫地区（旧東恩納弾薬庫） ・旧東恩納弾薬庫（楚南地区）
5 月 25 日（月）	読谷村	・建設経済部 跡地利用推進課、都市計画課 ・教育委員会（文化振興課）	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、西地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区(国道東地区)
5 月 26 日（火）	本部町	・企画政策課 政策班 ・教育委員会	・上本部飛行場
5 月 27 日（水）	伊江村	・政策調整室 ・教育委員会	・伊江島補助飛行場
5 月 28 日（木）	那覇市	・総務部 平和交流男女参画課 那覇軍港総合対策室 ・市民文化部（文化財課）	・那覇港湾施設
	浦添市	・企画部　企画課 ・教育委員会（文化課）	・牧港補給地区

実施日	市町村	部　署	対象施設・区域
5 月 29 日（金）	国頭村	・企画商工観光課 ・教育委員会（教育課）	・北部訓練場 ・安波訓練場
	東村	・企画観光課 ・教育委員会	・北部訓練場 ・慶佐次通信所
6 月 24 日（水）	金武町	・基地跡地推進課 ・教育委員会（社会教育課）	・ギンバル訓練場

２ ヒアリング結果

(1) 各施設・区域の現状、取組状況及び課題等

市町村個別訪問において把握した各施設･区域の現状､取組状況及び課題等を整理した。

(2) アドバイザー派遣等及び各種会議における講演テーマ等の要望

市町村個別訪問において把握したアドバイザー派遣等への要望及び各種会議等の意見交換又は講演テーマ等への要望を整理した。

2-3 第２回市町村個別訪問

1 ヒアリング内容

５月から６月にかけて実施した市町村への個別訪問以降の跡地利用に向けた現状、取組状況、課題及びその他関連事項についてヒアリングを行った。

今回の個別訪問では、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣、コンサル派遣等）に関して、改善・追加要望等について意見交換も実施した。

2 実施日

平成 27 年 11 月 16 日（月）～12 月 1 日（火）に以下のとおり実施した。

実施日	市町村	部　署	対象施設・区域
11 月 16 日（月）	北谷町	・総務部 企画財政課 ・教育委員会（社会教育課）	・キャンプ桑江（北側地区、南側地区） ・陸軍貯油施設第 1 桑江タンク・ファーム ・キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区、インダストリアル・コリドー地区）
	北中城村	・建設課 ・企画振興課	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区、サウスプラザ地区、アワセゴルフ場地区、喜舎場住宅地区）
11 月 17 日（火）	宜野湾市	・基地政策部 まち未来課 ・教育委員会（文化課）	・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区、インダストリアル・コリドー地区） ・普天間飛行場
11 月 18 日（水）	恩納村	・企画課	・恩納通信所
	金武町	・基地跡地推進課	・ギンバル訓練場
11 月 19 日（木）	読谷村	・建設経済部 跡地利用推進課、都市計画課	・瀬名波通信施設 ・楚辺通信所 ・読谷補助飛行場（補助飛行場地区、大木地区、西地区、北地区） ・嘉手納弾薬庫地区(国道東地区)
11 月 20 日（金）	那覇市	・総務部 平和交流男女参画課 那覇軍港総合対策室	・那覇港湾施設
11 月 24 日（火）	沖縄市	・建設部 都市整備室 都市計画担当	・キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）

実施日	市町村	部　署	対象施設・区域
11 月 30 日（月）	本部町	・企画政策課 政策班	・上本部飛行場
	東村	・企画観光課	・北部訓練場 ・慶佐次通信所
12 月 1 日（火）	浦添市	・企画部 企画課 ・教育委員会（文化課）	・牧港補給地区

3 ヒアリング結果

⑴ 各対象施設・区域の第１回訪問時以降の状況等

第２回個別訪問において把握した各対象施設・区域の第１回訪問時以降の状況等（取組状況・課題等）を整理した。

⑵ 市町村支援事業に対する意見交換

今回の個別訪問において把握した、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣、コンサル派遣等）に関しての改善・追加要望等を整理した。

第３章

駐留軍用地跡地利用推進懇談会

第３章 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

３-１ 駐留軍用地跡地利用推進懇談会の概要

１ 目的

推進懇談会は、施設・区域毎に異なる課題に適切に対応し、また、跡地関係市町村の取組における検討課題について、跡地利用に詳しい学識経験者や有識者で議論していただき、跡地利用行政に資することを目的として開催した。

２ 開催内容

⑴ 第１回

開催日：平成 27 年 9 月 14 日（月）
場　所：沖縄総合事務局　特別会議室
議　題：以下のとおり

ア　上半期の取組について（報告）
イ　キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の状況について（報告）
ウ　跡地関係市町村に対する情報提供について（意見交換）

⑵ 第２回

開催日：平成 28 年 2 月 23 日（火）
場　所：ネイチャーみらい館　視聴覚室（金武町）
議　題：以下のとおり

ア　下半期の取組について（報告）
イ　跡地関係市町村に対する情報提供について（意見交換）

3-2 第１回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

1 開催日

平成 27 年 9 月 14 日（月）

2 開催場所

沖縄総合事務局　特別会議室

3 出席者

【推進懇談会委員】

荒田　厚	㈱日本都市総合研究所　代表取締役
阪井　暖子	Planning & Produce Studio SAI　代表
堤　　純一郎	琉球大学工学部　教授
中本　清	沖縄県建築設計サポートセンター　理事長
新田　進	那覇新都心㈱　代表取締役社長

【プロジェクト・マネージャー】

古波蔵　健
高嶺　晃

（五十音順　敬称略）

4 議題

(1)　上半期の取組について（報告）
(2)　キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の状況について（報告）
(3)　跡地関係市町村に対する情報提供について（意見交換）

5 内容

・上半期の取組についての報告
・キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の状況についての報告
・跡地関係市町村に対する情報提供についての意見交換等

３-３ 第２回駐留軍用地跡地利用推進懇談会

１ 開催日

平成 28 年 2 月 23 日（火）

２ 開催場所

ネイチャーみらい館　視聴覚室（金武町）

３ 出席者

【推進懇談会委員】

荒田　厚	㈱日本都市総合研究所　代表取締役
大澤　真	㈱フィーモ　代表取締役
阪井　暖子	Planning ＆ Produce Studio SAI　代表
堤　　純一郎	琉球大学工学部　教授
中本　清	沖縄県建築設計サポートセンター　理事長
新田　進	那覇新都心㈱　代表取締役社長

（五十音順　敬称略）

４ 議題

(1)　下半期の取組について（報告）
(2)　跡地関係市町村に対する情報提供について（意見交換）

５ 内容

・下半期の取組についての報告
・跡地関係市町村に対する情報提供についての意見交換

第４章

跡地関係市町村連絡会議

第４章 跡地関係市町村連絡会議

４-１ 跡地関係市町村連絡会議の概要

１ 目的

駐留軍用地跡地利用に関する市町村支援事業は、返還跡地等の跡地利用の推進を図るため、「関係市町村」が実施する返還跡地等の利用に関する取組を支援することを目的としている。

この内、跡地関係市町村連絡会議は、関係市町村担当者等のスキルアップや、関係市町村担当者間の技術、情報及び状況の共有化を図ることを目的に開催した。

２ 開催状況

(1) 開催形態

連絡会議は、跡地利用計画策定等に向けた情報提供を目的に、企業誘致にあたっての情報発信のあり方について、様々な事例等を踏まえた講演形式での情報提供及びアンケート調査を実施した。

(2) テーマの設定

跡地利用を推進する市町村においては、競合等を避け、独自性を打ち出した跡地利用を推進し、それぞれの跡地利用の方向性に沿った企業誘致等を検討する必要があり、企業誘致情報は県内のみならず、国内・国外も含めた広いエリアに発信し、企業を誘致したい側と進出したい企業側との情報交換を一元的にもしくは連携して行うことが有意義になると考えられることから、今回のテーマを「跡地における情報発信の在り方について」に設定した。

(3) 開催日及び開催場所

連絡会議は、本事業の実施行程を踏まえ、以下のとおり開催した。

平成 27 年 7 月 30 日（木）沖縄産業支援センター　展示場（１階）

４-２ 跡地関係市町村連絡会議

１ 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成 27 年 7 月 30 日（木）
場　所：沖縄産業支援センター　展示場（１階）

(2) 出席市町村

伊江村（政策調整室）、本部町（企画政策課）、名護市（商工観光課）、恩納村（企画課）、金武町（基地跡地推進課）、読谷村（跡地利用推進課・都市計画課・企画財政課）、嘉手納町（産業環境課）、北谷町（企画財政課）、沖縄市（都市整備室・雇用対策課）、北中城村（建設課）、宜野湾市（まち未来課・産業政策課）、浦添市（企画課・商工産業課）、那覇市（平和交流・男女参画課兼那覇軍港総合対策室）、渡名喜村（総務課）

(3) 開催趣旨

訪日外国客数が最近３年間で 2.4 倍に急増し、沖縄をはじめ日本全国の観光地でも多くの外国人観光客を見かけるようになっている。量販店や百貨店、ホテル、アミューズメント施設等での消費もすさまじく、インバウンドビジネスが日本経済活性化の切り札として注目されてきている。こうしたトレンドの変化が、最近の円安を背景とした一時的な「爆買い」ブームで終わるのか、地方創生にもつながる安定的で持続可能なビジネスモデルとして確立できるかどうかは、「国際」、「地際」、「業際」でのオープンアーキテクチャな戦略的取組みが必要である。

今回の連絡会議では、対日インバウンド観光産業の現状を概観したうえで、中国、台湾の投資家、事業会社の対日インバウンド投資の事例を紹介し、観光産業という側面からの沖縄でのインバウンドビジネスの可能性や外国人投資家、観光客が沖縄に対して抱いているイメージ、日本の地方公共団体が海外投資家と交流されるうえでの留意点、中国の地方政府による中国での外資企業誘致活動の実例、それらを踏まえたうえでの海外投資家への情報発信のあり方等について多角的にかつ具体的なインプリケーションについて、中国及び台湾における豊富な業務経験を有する有識者による情報提供を講演会形式で実施した。

また、駐留軍用地跡地利用支援システムの更新に伴い、沖縄総合事務局総務部跡地利用対策課よりシステムの概要等について情報提供も行った。

2 内容

(1) 講演

ア 講師

株式会社　新生銀行
執行役員
総合企画部国際企画室長　吉川 貴志 氏

イ 演題

訪日インバウンドビジネスの現場から見た
沖縄の可能性

ウ 講演概要

・インバウンドビジネスとは
・地方創生に係る対日インバウンド政策
・アジアの投資家の対日インバウンド投資の動向と事例
・訪日インバウンド・ビジネス戦略
・観光産業という側面から外国人投資家、観光客が沖縄に対して抱いているイメージ
・沖縄でのインバウンドビジネス強化策
・中国の地方政府による中国での外資企業誘致活動の事例
・海外投資家・事業者を呼び込む情報発信のあり方
・プロモーションの留意点

3 《参考》跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第５章

跡地関係市町村個別会議

第５章 跡地関係市町村個別会議

５-１ 跡地関係市町村個別会議の概要

１ 目的

跡地関係市町村個別会議は、跡地利用の取組や課題等が類似する関係市町村を対象とし、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に行い、より具体的に、深掘りした情報の共有を目的として開催した。

２ 開催状況

(1) 開催形態

跡地関係市町村個別会議は、跡地利用に向けた情報を共有するために、跡地関係市町村を嘉手納飛行場より南の区域と北の区域に分け、それぞれの区域に関連するテーマを設定し、各跡地関係市町村の取組状況及び課題等について意見交換を行った。また、意見交換に先立ち、専門家を講師に招聘し、講演形式で情報提供も行った。

(2) テーマの設定

跡地関係市町村個別会議のテーマは、本事業で別途に取り組む「跡地関係市町村の検討課題の把握等」や、会議毎に実施するアンケート結果を踏まえて設定した。

１回目は、嘉手納飛行場より南の区域に所在する跡地関係市町村を対象に、「自治体におけるＰＦＩ事業の取組について」をテーマに設定した。

２回目、嘉手納飛行場より北の区域に所在する跡地関係市町村を対象に、「地域の特性を活かした農業的利用による農と連携した土地活用の方策」をテーマに設定した。

(3) 開催日及び開催場所

跡地関係市町村個別会議は、本事業の実施行程を踏まえ、以下のとおり２回に分けて開催した。

第１回　平成 27 年 9 月 2 日（水）　沖縄総合事務局　共用会議室ＡＢ

第２回　平成 28 年 2 月 15 日（月 ）土地連会館　会議室（２Ｆ）

5-2 第１回跡地関係市町村個別会議

1 実施概要

(1) 開催日及び開催場所

開催日：平成 27 年 9 月 2 日（水）
場　所：沖縄総合事務局　共用会議室ＡＢ

(2) 出席市町村（７市町村）

恩納村（企画課）、読谷村（跡地利用推進課・都市計画課）、北谷町（企画財政課）、沖縄市（都市整備室）、北中城村（企画振興課・建設課）、宜野湾市（まち未来課・文化課）、浦添市（企画課）

(3) 開催趣旨

跡地利用では、基盤整備以外にも公共施設を中心とした上物整備を行うことが必要になってくるが、昨今の自治体の財政状況では公共施設整備に要する費用を捻出することが厳しい状況であることから、ＰＦＩ事業を活用した上物整備の検討が必要となる。

そこで、各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったＰＦＩ事業が適しているか、全国の類似事例やその自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて、推進懇談会委員の阪井氏に進行役を務めてもらい、今後の跡地等における事業化への取組の参考とすることを目的とした意見交換を実施した。

なお、意見交換に先立ち、全国の自治体が実施しているＰＦＩ事業の取組や公民連携によるＰＦＩ事業の考え方やノウハウ等の紹介を含むＰＦＩ事業の事例等をテーマにした有識者による講演も実施した。

２ 内容

(1) 講演

ア 講師

一般社団法人　国土政策研究会
理事（ＰＦＩ事務局長）　伊庭　良知　氏

イ 演題

新しい官民連携事業の導入に向けて
～先導的な事例に学ぶ、PPP/PFI セミナー～

ウ 講演概要

・新しい官民連携事業に関連する項目と国の動き
・最近のＰＦＩ事例、儲かるＰＰＰ・ＰＦＩ推進
・公的不動産マネジメントの７つのキーワード
・国のＰＰＰ・ＰＦＩ抜本改革 アクションプランについて
・小学校の跡地有効利用事例
・ＰＦＩ事業の実施状況（導入効果）
・自治体財政負担０を目指すＰＰＰ・ＰＦＩ事業

(2) 意見交換

ア 進行役

Planning & Produce Studio SAI
代表　阪井　暖子　氏
（駐留軍用地跡地利用推進懇談会委員）

イ テーマ

跡地利用におけるＰＦＩ事業の可能性について

ウ 意見交換の目的

各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったＰＦＩ事業が適しているか、全国の類似事例や自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて、市町村

や沖縄県の担当者も交えて意見交換を行った。

エ 意見交換のポイント

・各自治体が跡地で検討している施設について、それが果たして PPP/PFI が活用できるのか。
・検討されている施設の種別や考えている事業について。
・整備主体は、どのような主体で、整備手法としてどんなことを考えているのか。

オ 意見交換の概要

・跡地で検討している施設と事業手法について

3 《参考》跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

５-３ 第２回跡地関係市町村個別会議

１ 実施概要

(1) 開催時及び場所

開催日：平成 28 年 2 月 15 日（月）
場　所：土地連会館　会議室

(2) 出席市町村

宜野座村（企画課）、恩納村（企画課）、読谷村（跡地利用推進課・農業推進課）、北谷町（企画財政課）、北中城村（企画振興課）

(3) 開催趣旨

嘉手納飛行場より北の区域においては、都市的利用以外の跡地利用を想定しており、具体的にはそれぞれの地域資源である豊かな自然環境を活かした手法で跡地利用を推進していくことが想定される。

そのためホテルや病院等の施設の導入を予定しているほか、地域の特性を活かした農と観光が連携した土地活用も検討されている。

そこで、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の開設・管理・運営等についてのノウハウや全国の事例等を紹介することにより、農的利用の可能性について検討する参考として「滞在型市民農園」開設等を担当する専門家等による講演会を開催した。

なお、講演会後には、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて、推進懇談会委員の阪井氏に進行役を務めてもらい、意見交換を行った。

2 内容

(1) 講演

ア 講師

一般財団法人　都市農山漁村交流活性化機構
（略称：まちむら交流きこう）
業務部参事　畠山　徹　氏

イ 演題

「医療・福祉・観光等と連携した滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の活用について」

ウ 講演概要

・市民農園の概略
・ドイツの市民農園、日本の市民農園
・日帰り型市民農園の事例
・滞在型市民農園の事例

(2) 意見交換

ア 進行役

Planning & Produce Studio SAI
代表　阪井　暖子　氏
（駐留軍用地跡地利用推進懇談会委員）

イ テーマ

「跡地利用における滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の可能性について」

ウ 意見交換の目的

出席した市町村の担当者と講師も参加し、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて、意見交換を行う。

エ 意見交換の概要

・講演を受けての質疑応答
・跡地で検討している計画について
・跡地で検討している計画について

３ 《参考》跡地関係市町村個別会議に対するアンケート結果

跡地関係市町村個別会議に対する出席者の意見・要望等を把握するため、全出席者に対してアンケートを実施した。

第６章

アドバイザー等専門家の派遣等

第６章 アドバイザー等専門家の派遣等

６-１ 専門家派遣の概要

対象市町村の要請に基づき、駐留軍用地跡地利用の支援を図るため、アドバイザー等専門家を派遣した。派遣実績は、以下のとおり。

１ アドバイザー派遣実績

宜野湾市から要請を受け、アドバイザーを派遣した。

派遣先	実施日	所属・氏名	目的
宜野湾市	平成 27 年 11 月 1 日	株式会社　背景計画研究所 代表取締役社長 井上　洋司　氏	普天間飛行場と大山タイモ畑のつながりを知ってもらい、大山タイモ畑を保全し、活用した地域づくりのイベントを NB ミーティング及び若手の会が計画しており、タイモ畑を活用した「アートインファーム」の活動目的と経緯、内容や具体的な運営体制等についての専門家を講師として招聘し、アドバイスを頂く。
金武町	平成 28 年 1 月 13 日、平成 28 年 2 月 8 日	株式会社　エオネックス 専務取締役 百々　和弥　氏	ギンバル訓練場で計画されている温泉施設と既に整備済みの医療施設やスポーツ関連施設等との連携を図るため、温泉整備の専門的なノウハウを有する専門家を招聘し、アドバイスを頂く。
読谷村	平成 28 年 2 月 16 日	一般財団法人 都市農山漁村交流活性化機構 （略称：まちむら交流きこう） 業務部参事 畠山　徹　氏	農的利用を検討している読谷補助飛行場の跡地利用の可能性の一つとして、「クラインガルテン」の概要や制度等についての専門家を招聘し、アドバイスを頂く。

２ コンサルタント派遣実績

北谷町、宜野湾市、金武町から要請を受け、コンサルタントを派遣した。

派遣先	実施日	派遣コンサルタント	目的
北谷町	平成 27 年 7 月 13 日～平成 28 年 2 月 29 日	有限会社　MU I 景画	北谷グスクの国史跡指定・保存整備に向けて、国史跡指定にに関する基礎条件の調査・資料整理等を行う。

派遣先	実施日	派遣コンサルタント	目的
宜野湾市	平成 27 年 12 月 22 日～平成 28 年 2 月 29 日	株式会社　シネマ沖縄	西普天間住宅地区の現状を写真として残し、今後の経年変化を長期に渡り記録する。まちづくり活動を映像として残す。
		玉野総合コンサルタント株式会社	西普天間住宅地が軍用住宅地から整備変化していく経過を適時記録に残し、将来における開発・保全の実績報告の基礎資料として活用し、跡地利用計画の記録として作成編集し取りまとめる。
金武町	平成 28 年 1 月 7 日～平成 28 年 2 月 29 日	株式会社　東陽エンジニヤリング	ギンバル訓練場跡地利用計画の一環として、人工ビーチと海浜公園の整備が決定しているが、アクセス道の整備が喫緊の課題となっているため、アクセス道の整備に関する基礎計画を調査・整理する。

3 プロジェクト・マネージャー派遣実績

宜野湾市から要請を受け、プロジェクト・マネージャーを派遣した。

派遣先	期間	氏名	目的
宜野湾市	平成 27 年 5 月 21 日～平成 28 年 3 月 24 日	高嶺　晃　氏	キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用計画策定に関する対外的な調整及び地主会対応を含む地権者の合意形成等への助言等を行う。
	平成 27 年 5 月 21 日～平成 28 年 3 月 24 日	古波蔵　健　氏	キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）への機能導入の可能性等についての検討・調査等を行う。

6-2 アドバイザー派遣

1 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

宜野湾市には豊富な地下水及び多くの湧水があり、その多くは普天間飛行場一帯に降った雨水等で形成されている。市の西海岸地域にある大山タイモ畑もその湧水で栽培されており、普天間飛行場の跡地利用について、周辺地域に与える影響等を市民が考えるきっかけ作りとして、普天間飛行場と大山タイモ畑のつながりを知ってもらい、大山タイモ畑を保全し、活用した地域づくりのイベントをNB ミーティング及び若手の会が計画しており、企画・運営等についてのアドバイザー派遣を要請する。

(2) アドバイザー

株式会社　背景計画研究所
代表取締役社長　井上　洋司　氏

(3) 派遣日

平成 27 年 11 月 1 日（日）

(4) 派遣概要

普天間飛行場跡地利用計画を策定する上で、宜野湾市特有の雨水地下浸透水を保全し、活用したまちづくりが重要と考えており、地権者等に対して、「ターム畑でアート！？アートインファームの活動目的と経緯と内容や具体的な運営体制やその後について」と題して講演を行い、意見交換を行った。

2 金武町への派遣

(1) 金武町からの要請内容

金武町では平成 23 年 7 月の返還後に、ギンバル訓練場跡地において様々な事業展開を行ってきたが、同跡地においては、癒しの場となる温泉施設を整備し、周辺住民や観光客を対象とした誘客を図り町の活性化を目指すため、温泉掘削工事を平成 26 年度に完了した。

しかし、温泉施設整備は、ギンバル訓練場跡地利用計画の一環として癒しの場の形成づくりを目指すものであるが、県内には天然温泉施設が少なく本県においては、温泉の専門的な知識を有する人材が少ない。

また、ギンバル訓練場跡地一帯には、医療施設やスポーツ関連施設等が整備されており、その施設等との連携が図るための専門的なノウハウを有する専門家からアドバイスを頂き、温泉施設整備に関する基礎条件を調査・整理し、今後の温泉を活用した施設整備を進めていくために、県内の温泉に関する専門知識を有し、同跡地の温泉掘削工事の経験を有するアドバイザーの派遣を要請する。

(2) アドバイザー

株式会社　エオネックス
　専務取締役　百々　和弥　氏

(3) 派遣日

平成 28 年 1 月 13 日（水）
平成 28 年 2 月 8 日（月）

(4) 派遣概要

温泉利活用に向けた課題の抽出及び温泉利活用の検討を行った。

3 読谷村への派遣

(1) 読谷村からの要請内容

未整備の読谷飛行場跡地第 2 工区については、農業生産法人 5 団体へ管理委託を締結し農耕地として管理活用しているが休耕地状態となっている場所があり、更なる土地活用方法を見出す必要があり、農的利用を検討している読谷補助飛行場の跡地利用の可能性の一つとして、「クラインガルテン」の運営等についても検討を行っている。

そこで、全国の「クラインガルテン」の事例や開設・管理・運営等についての概要や制度等について専門知識を有するアドバイザーの派遣を要請する。

(2) アドバイザー

一般財団法人　都市農山漁村交流活性化機構
（略称：まちむら交流きこう）
　業務部参事　畠山　徹　氏

(3) 派遣日

平成 28 年 2 月 16 日（火）

(4) 派遣概要

滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の事例及び可能性等について、全国の事例や開設・管理・運営等について講演を行い、農業生産法人の代表者や農業振興部署担当者と意見交換を行ったほか、実際に読谷補助飛行場の視察も行い、開設するに相応しい場所等についてアドバイスや情報提供を行った。

6-3 コンサルタント派遣

1 北谷町への派遣

(1) 北谷町からの要請内容

北谷町では、嘉手納飛行場より南の大規模な駐留軍用地の返還が予定される中、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区）内に所在する北谷グスクを始めとする自然、文化財の保全に努め、基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うことは、これからの駐留軍用地の跡地利用を考える上で、非常に重要な課題となっている。

このような中、北谷グスクの国史跡指定に取り組んでいるが、その他にも多数の事業を抱えており、北谷グスク専属で対応することが困難な状況であることから、グスクの専門的ノウハウを有する人材をコンサルタントとして迎えて、国史跡指定に関する基礎条件を調査・整理し、今後の国史跡指定に向けた取組や保存整備を進めていくためにコンサルタント派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

有限会社　ＭＵＩ景画

(3) 派遣期間

平成 27 年 7 月 13 日～平成 28 年 2 月 29 日

(4) 派遣概要

北谷グスクの国史跡指定に向け、周辺を含めた大きな視点から歴史的意義を検討するため、周辺調査及び資料整理、調査指導委員会資料及び議事録の作成、今後の課題等を整理して、報告書を作成した。

2 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

西普天間住宅地区は、平成 25 年 4 月の統合計画において返還施設・区域が示され、平成 27 年 3 月末に正式に返還された。返還後の跡地利用においては、県が重粒子線治療施設の導入に向け、琉球大学が医学部及び同附属病院の移転ついて、それぞれ検討しており、これらを拠点とした都市機能集積が期待される。

本地区には湧水や埋蔵文化財包蔵地エリアと重複するように斜面緑地が存在している。基地内に残された斜面緑地は、中南部都市圏にとって貴重な緑地資源であり、埋蔵

文化財等の歴史資源と合わせ、跡地利用において積極的な保全・活用が望まれる。

今後、跡地利用計画の具体化、跡地基盤整備事業化への事務手続きと合わせ、現場における支障除去工事の進展が見込まれる。

以上を踏まえ、本地区が軍用住宅地から中南部エリアの産業振興の一拠点として整備変化していく経過を適時記録に残し、将来における開発・保全の実績報告の基礎資料として活用し、跡地利用計画の記録として後世に伝えていくことが強く望まれることからコンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社　シネマ沖縄
玉野総合コンサルタント株式会社

(3) 派遣期間

平成 27 年 12 月 22 日～平成 28 年 2 月 29 日

(4) 派遣概要

キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の本地区の現状及びまちづくり活動を映像として残すため、地区の現状や調査等の状況、説明会等の活動などの撮影を行った。

また、これまでの各種調査結果及び現場作業の成果等を整理し、事業記録として作成編集し、取りまとめ等を行った。

3 金武町への派遣

(1) 金武町からの要請内容

平成 23 年 7 月のギンバル訓練場の返還後に跡地において、様々な事業展開を行ってきた。このような中、ギンバル訓練場跡地において、ふるさとづくり整備事業の幹線・補助幹線道路として、「町道中川３０、３２～３５号線」を平成 25 年度に整備し、ギンバル訓練場跡地内の道路整備を行ってきた。

しかし、「町道中川３６号線」は、ギンバル訓練場跡地利用計画の一環として、人工ビーチと海浜公園の整備が決定しているが、そのアクセス道路として「町道中川３６号線」の整備が喫緊の課題となっている。

そこで、ギンバル訓練場跡地一帯の道路計画ついて、専門的なノウハウを有する人材をコンサルタントとして迎え、アドバイスを頂き、道路整備に関する基礎計画を調査・整理し、「町道中川３６号線」の整備を進めていくためにコンサルタントの派遣を要請する。

(2) 派遣コンサルタント

株式会社　東陽エンジニヤリング

(3) 派遣期間

平成 28 年 1 月 7 日～平成 28 年 2 月 29 日

(4) 派遣概要

「町道中川３６号線」整備の基礎資料として、設計計画、現地調査、路線選定及び主要構造物計画、設計図及び関係機関との協議資料の作成を行った。

6-4 プロジェクト・マネージャー派遣

1 宜野湾市への派遣

(1) 宜野湾市からの要請内容

キャンプ瑞慶覧西普天間住宅地区は、本市在の 157ha のうち、約 51ha が平成 27 年 3 月末に部分返還されたが、当該地区のうち約 21ha を占める斜面緑地の利活用の方法や国際医療拠点の機能等について検討する必要がある。

また、西普天間住宅地区は嘉手納以南の返還予定地区の先行モデル地区と位置付けられており、様々な機能導入の可能性、地権者の合意形成、公有地の取得を円滑に進める必要がある。

以上のことにより、昨年度に引き続き、跡地利用に対する専門的知識を持つプロジェクト・マネージャーの派遣を要請する。

(2) 派遣先

宜野湾市まち未来課

(3) 派遣者名

高嶺　晃　氏
古波蔵　健　氏

(4) 派遣期間

（高嶺氏）　平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 24 日
（古波蔵氏）　平成 27 年 6 月 1 日～平成 28 年 3 月 24 日

2 派遣概要

平成 27 年 3 月末に返還が予定されているキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）に関して、派遣先である宜野湾市役所内各部局との調整、跡地利用実現に向けた沖縄県などの関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行った。

第７章

その他の支援事業

第７章 その他の支援事業

7-1 広報普及活動

1 跡地利用の推進（リーフレット）の更新

跡地利用の実現に向けた取組を広く周知するため、「跡地利用の推進（リーフレット）」を更新した。

2 跡地カルテの更新

平成 12 年度から作成されている「跡地カルテ」を更新した。
「跡地カルテ」は 14 市町村を個別訪問し、そのヒアリング結果を基に更新した。

3 手引書の更新

策定から 5 年が経過している「駐留軍用地跡地利用のための手引書」について、その間の法制度を含む各種制度の変化などが生じていることから、再度記述内容等を点検し、現状に合致するよう更新した。

4 関係機関への情報提供

平成 27 年度に行った「推進懇談会」や「連絡会議」及び「個別会議」の各活動の他、アドバイザー、プロジェクト・マネージャー等の専門家派遣状況、「跡地カルテ」といった情報を、沖縄総合事務局跡地利用対策課のホームページ（http://atochi.ogb.go.jp/）にて公開するため、「ホームページコンテンツ」を更新した。

7-2 関係情報の整理

駐留軍用地の跡地利用に関係する既存の報告書・関係資料等として、大規模駐留軍用地跡地等利用推進費調査等の実績を整理した。

また、平成 24 年度からは沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）による跡地関係調査の実績を整理した。

第８章

平成２７年度のまとめ

第８章 平成２７年度のまとめ

まとめ

１ 跡地関係市町村の検討課題の把握等

対象市町村へ各 2 回個別訪問し、跡地利用の取組状況や現時点の課題等についての意見交換を行い、課題の把握を行った。意見交換を通した情報共有により、連絡会議等各種会議やアドバイザー等専門家派遣による課題解消への取組を行った。

また、本年度の第 1 回目の個別訪問では、すべての市町村の埋蔵文化財調査の担当部署との意見交換を行い、返還跡地等における埋蔵文化財調査の課題を把握し、第 2 回目の個別訪問では、市町村支援事業の支援メニュー（アドバイザー派遣、コンサル派遣等）に関して、改善・追加要望等について意見交換を実施し、対象市町村が市町村支援事業に対して、どのような要望等があるか把握し、次年度以降の支援メニューや情報提供のテーマを検討する際の参考とすることとした。

本事業の的確な実施と、柔軟な各種支援策の検討を継続していくためにも、対象市町村の取組における検討課題の把握を今後も実施するとともに、把握した内容を「跡地カルテ」に取りまとめることが必要となる。

２ 駐留軍用地跡地利用推進懇談会

推進懇談会は、対象市町村の抱える課題及び各返還跡地等において、それぞれ異なる課題への適切な対応方法等について意見交換し、その内容を取りまとめ、情報提供することで、対象市町村の跡地利用計画策定に資することを目的として開催した。

跡地関係市町村においては、跡地利用計画を策定し、事業に着手する際に様々な課題があり、跡地利用が進捗しない場合がある。そのため、これらの課題に対する適切なアドバイスが求められている。

今年度は、市町村個別訪問において把握した対象市町村の跡地利用を推進する上での課題を受け、「跡地関係市町村に対する情報提供について」をテーマに、今後の市町村支援事業においてどのような情報提供が有効かについて、2 回にわたり意見交換を行った。

３ 跡地関係市町村連絡会議

連絡会議は、米軍施設・区域が所在する 21 市町村の跡地利用の実務に携わっている担当者を対象として、「跡地利用における情報発信の在り方について」をテーマとし、1 回開催した。

各市町村においては、競合等を避け、独自性を打ち出した跡地利用を推進していくため、それぞれの跡地利用の方向性に沿った企業誘致等を検討する必要がある。

一方で、企業側からは、どこの跡地にどのような用地が計画されているか、どのような支援策があるか等の企業進出のための情報が求められている。

また、企業誘致情報は県内のみならず、国内・国外も含めた広いエリアを想定し、進出したい企業側が求める情報に対し、企業を誘致したい側が情報を一元的に、かつ連携して情報発信することが有意義と考えられる。

そこで、跡地における情報発信の在り方について、対日インバウンド観光産業の現状を概観したうえで、中国、台湾の投資家、事業会社の対日インバウンド投資の事例を紹介し、観光産業という側面からの沖縄でのインバウンドビジネスの可能性や外国人投資家、観光客が沖縄に対して抱いているイメージ、日本の地方公共団体様が海外投資家と交流されるうえでの留意点 、中国の地方政府による中国での外資企業誘致活動の実例、それらを踏まえたうえでの海外投資家への情報発信のあり方等について多角的にかつ具体的なインプリケーションについて、中国及び台湾における豊富な業務経験を有する有識者による、講演形式で情報提供を行った。

４ 跡地関係市町村個別会議

個別会議は、跡地利用の手法が類似する跡地関係市町村を対象に、各市町村の跡地利用に対する取組状況の報告及び意見交換を中心に行い、より具体的、深掘りした情報の共有を図ることを目的に２回開催した。

１回目は、嘉手納飛行場より南の区域の跡地関係市町村を対象に開催した。

跡地利用では、基盤整備以外にも公共施設を中心とした上物整備を行うことが必要になってくるが、昨今の自治体の財政状況では公共施設整備に要する費用を捻出することが厳しい状況であることや、民間のノウハウを活かした質の高いサービスの提供が求められていることから、ＰＦＩ事業を活用した跡地利用の検討が必要となる。

そこで、各市町村が跡地利用で計画している公共施設にはどのようなものがあり、その整備を行うにはどういったＰＦＩ事業が適しているか、全国の類似事例や自治体の取組等を通じて、各市町村がどういった取組を行えばよいかなどについて意見交換を行った。

なお、意見交換に先立ち、「新しい官民連携事業の導入に向けて　～先導的な事例に学ぶ、PPP/PFI セミナー～」をテーマに、全国の自治体が実施しているＰＦＩ事業の取組や公民連携によるＰＦＩ事業の考え方やノウハウ等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

２ 回目は、嘉手納飛行場より北の区域の跡地関係市町村を対象に、跡地利用は必ずしも都市的利用とは限らず、それぞれの地域資源である豊かな自然環境を活かした手法で跡地利用を推進していくことが想定される。

そのためホテルや病院等の施設の導入を予定しているほか、地域の特性を活かした農

と観光が連携した土地活用も検討されている。

そこで、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園を各市町村で展開すると想定した場合の地域活性化、経済的効果等のメリットや懸案事項などについて、情報を共有することを目的に意見交換を行った。

なお、意見交換に先立ち、「医療・福祉・観光等と連携した滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の活用について」をテーマに、各自治体が跡地利用で検討している医療・福祉・観光等の施設と連携した土地活用方策の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の開設・管理・運営等についてのノウハウや全国の事例等について、有識者による講演会形式で情報提供を行った。

いずれも、跡地関係市町村の要望や今年度必要と思われた事項をテーマとしており、今後も、跡地関係市町村担当者のニーズに対応したテーマを取り上げていくことが重要である。

5 アドバイザー等専門家の派遣等

(1) アドバイザー派遣

アドバイザーは、宜野湾市、読谷村へ１回、金武町へ２回派遣した。

宜野湾市への派遣は、地権者及び市民の合意形成活動の中核組織である「若手の会」、「ねたてのまちベースミーティング」が中心となって開催した勉強会へアドバイザーを派遣した。

普天間飛行場の跡地利用計画を策定する上で、雨水地下浸透水を保全・活用した自然環境を取り入れたまちづくりが重要との認識から、普天間飛行場と大山タイモ畑のつながりを知ってもらう地域イベントを計画しており、先進事例である「アートインファーム」の活動目的や経緯、具体的な運営体制やその後の管理方法等について、講演及び意見交換を行った。

読谷村への派遣は、読谷補助飛行場跡地で検討している農的利用の可能性の一つとして、滞在型市民農園（＝クラインガルテン）の事例及び可能性等について、全国の事例や開設・管理・運営等について講演を行い、農業生産法人の代表者や農業振興部署担当者と意見交換を行った他、実際に読谷補助飛行場の視察も行い、開設するに相応しい場所等についてアドバイスや情報提供を行った。

金武町への派遣は、平成 23 年 7 月に返還されたギンバル訓練場跡地において計画されている温泉施設により、周辺住民や観光客を対象とした誘客を図り町の活性化を目指すこと及びギンバル訓練場跡地一帯には、医療施設やスポーツ関連施設等が整備されており、その施設等との連携を図るため、温泉活用という専門的な知識や経験が必要となることから、他県においての温泉活用等の事例や庁内プロジェクト・チームに対して、温泉を利活用する上での課題等の抽出、必要な許認可申請の手続き、温泉施設の運営方

法、温泉施設のオープンまでの具体的な工事内容等についてアドバイスや情報提供を行った。

アドバイザー派遣は、今後も継続することが求められており、かつ、アドバイザーの指導・助言は、他の跡地関係市町村へも共有情報として発信することが重要である。

(2) コンサルタント派遣

コンサルタントは、北谷町、宜野湾市及び金武町へ派遣した。

北谷町は、嘉手納以南の大規模な駐留軍用地の返還が予定される中、キャンプ瑞慶覧（施設技術部）内に所在する北谷グスクを始めとする自然、文化財の保全に努め、基地跡地と町内都市機能との融合を図り、特色ある魅力的なまちづくりを行うことを目指している。

その具体策として北谷グスクの国史跡指定に取り組んでいるが、多数の事業を抱え、北谷グスク専属で対応することが困難な状況であることから、昨年度に引き続き、今後の国史跡指定に向けた取組や保存整備を進めていくためにグスクの専門的ノウハウを有するコンサルタントを派遣し、国史跡指定に関する基礎条件の調査・整理等を行った。

宜野湾市は、平成 27 年度 3 月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用において、都市機能の集積が期待されている。

今後は跡地利用計画の具体化、跡地基盤整備事業化への事務手続きと合わせ、現場における支障除去工事や文化財発掘調査の進展が見込まれている。

当地区においては、今後の返還跡地のモデルケースと位置付けられており、軍用住宅地から中南部エリアの産業振興の一拠点として整備変化していく経過を、将来における開発・保全の実績報告の基礎資料として活用できるよう適宜記録しておくことが強く望まれることから、映像撮影のコンサルタントを派遣し、当地区の現状及びまちづくり活動を映像記録として撮影等を行った。また、これまでの当地区の取組等について、事業記録として取りまとめを行うために、コンサルタントを派遣し、これまでの各種調査結果及び現場作業の成果等の整理を行った。

金武町は、平成 23 年 7 月に返還されたギンバル訓練場跡地において計画されている人工ビーチと海浜公園へのアクセス道路として「町道中川 36 号線」の整備が喫緊の課題となっている。

そのため、早急な整備に向けた道路整備に関する基礎計画の調査・整理のためにコンサルタントを派遣し、関係機関との協議資料（設計計画、現地調査、路線選定及び主要構造物計画及び設計図）の作成等を行った。

コンサルタント派遣は、跡地関係市町村が行う跡地利用計画の事業化の前の基礎的な調査等に活用されており、今後も継続していくことが必要である。

(3) プロジェクト・マネージャー派遣

プロジェクト・マネージャーは、宜野湾市へ２名派遣した。

宜野湾市への派遣は、平成 27 年 3 月末に返還されたキャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）の跡地利用実現に向けた関係機関や地主会等との対外的な各種調整、跡地利用計画及び地権者合意形成への助言等を行うことを目的に、宜野湾市からの要請により派遣した。

６ その他の支援事業

関係情報の整理と広報普及活動

跡地利用に関する情報は、跡地間の連携や各地区状況の共有化の面で重要であることから、今後も日常的な情報収集と整理を進めるとともに、広報普及活動を行うものとする。

その一環として、策定から５年が経過している「駐留軍用地跡地利用のための手引書」について、その間の法制度を含む各種制度の改正等があることから、記述内容の点検・更新を行い、支援事業関連情報のホームページから関係者へ提供できるよう整備した。